

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

一時借入金は、4月から9月まで前年度は延べ1,232億3,500万円でしたが、本年度借入はありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は7兆3,622億9,700万円で、前年度に比べ1兆6,257億7,500万円減となりました。

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
4月	百万円) 百万円	(41億 8百万円) 1232億 3千 5百万円	(369億 5千 3百万円) 1兆 1085億 8千 万円	(211億 7千 6百万円) 6352億 8千 6百万円
5月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(156億 4百万円) 4837億 3千 7百万円	(183億 9千 7百万円) 5703億 8百万円
6月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(352億 8千 7百万円) 1兆 586億 6百万円	(577億 9千 5百万円) 1兆 7338億 5千 4百万円
7月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(525億 1千 4百万円) 1兆 6279億 3千 5百万円	(807億 3千 2百万円) 2兆 5026億 9千 9百万円
8月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(467億 9千 4百万円) 1兆 4506億 1千 8百万円	(718億 9千 6百万円) 2兆 2287億 6千 5百万円
9月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(544億 2千 7百万円) 1兆 6328億 2千 1百万円	(439億 5百万円) 1兆 3171億 6千 万円
合計	百万円) 百万円	(6億 7千 3百万円) 1232億 3千 5百万円	(402億 3千 1百万円) 7兆 3622億 9千 7百万円	(491億 1千 5百万円) 8兆 9880億 7千 2百万円

(注) ()内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成17年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		3 万 9914 .97 m ²	m ²	3 万 9914 .97 m ²
その 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	26 万 983 .51 m ²	m ²	26 万 983 .51 m ²
	そ の 他 の 施 設	190 万 5972 .92 m ²	m ²	190 万 5972 .92 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	555 万 2979 .65 m ²	m ²	555 万 2979 .65 m ²
	県 営 住 宅	188 万 3743 .79 m ²	m ²	188 万 3743 .79 m ²
	公 園	158 万 3191 .38 m ²	m ²	158 万 3191 .38 m ²
	そ の 他 の 施 設	187 万 9168 .36 m ²	m ²	187 万 9168 .36 m ²
山 林		8843 万 5487 .00 m ²	m ²	8843 万 5487 .00 m ²
宅 地		m ²	13 万 5737 .27 m ²	13 万 5737 .27 m ²
田 畑		m ²	153 万 4894 .23 m ²	153 万 4894 .23 m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	11 万 9059 .29 m ²	11 万 9059 .29 m ²
職 員 宿 舎		1397 .65 m ²	65 万 6445 .45 m ²	65 万 7843 .10 m ²
そ の 他		m ²	42 万 4158 .42 m ²	42 万 4158 .42 m ²
合 計		1 億 154 万 2839 .23 m ²	287 万 294 .66 m ²	1 億 441 万 3133 .89 m ²

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6万 7282 .02 m ²	m ²	6万 7282 .02 m ²
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	12万 7133 .70 m ²	m ²	12万 7133 .70 m ²
	そ の 他 の 施 設	29万 7741 .12 m ²	m ²	29万 7741 .12 m ²
公 共 用 産 財 産	学 校	136万 4664 .14 m ²	m ²	136万 4664 .14 m ²
	県 営 住 宅	100万 4314 .09 m ²	m ²	100万 4314 .09 m ²
	公 園	8万 2394 .32 m ²	m ²	8万 2394 .32 m ²
	そ の 他 の 施 設	31万 1316 .85 m ²	m ²	31万 1316 .85 m ²
職 員 宿 舎		350 .41 m ²	26万 4041 .21 m ²	26万 4391 .62 m ²
そ の 他		2080 .00 m ²	2万 7687 .63 m ²	2万 9767 .63 m ²
合 計		325万 7276 .65 m ²	29万 1728 .84 m ²	354万 9005 .49 m ²

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4億 3391万 7 千円
社 債 券	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 計	4億 3391万 7 千円

エ 基金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県土地開発基金	3億 9239万 7千円	—	67億 760万 3千円	—	—	71億 円
個性豊かな地域づくり基金	2億 303万 1千円	—	—	—	—	2億 303万 1千円
長野オリンピック記念基金	21億 3428万 円	—	—	—	—	21億 3428万 円
長野県財政調整基金	142億 4244万 1千円	—	—	—	—	142億 4244万 1千円
長野県減債基金	415億 9472万 4千円	—	—	—	—	415億 9472万 4千円
長野県福祉基金	3億 3013万 7千円	34億 8557万 円	—	—	—	38億 1570万 7千円
長野県心身障害者扶養共済基金	1661万 5千円	3773万 1千円	—	—	—	5434万 6千円
長野県緊急雇用創出特別基金	4545万 9千円	—	—	—	—	4545万 9千円
長野県環境自然保護基金	907万 6千円	8億 6427万 9千円	—	—	—	8億 7335万 5千円
長野県災害救助基金	10億 898万 5千円	—	—	7590万 円	—	10億 8488万 5千円
長野県ふるさと農村活性化基金	12億 2816万 2千円	—	—	—	—	12億 2816万 2千円
長野県森林整備基金	6959万 5千円	17億 8055万 円	—	—	—	18億 5014万 5千円
長野県県営林経営基金	1085万 円	—	—	—	—	1085万 円
県立長野図書館図書充実基金	1000万 円	—	—	—	—	1000万 円
長野県美術品取得基金	4万 8千円	—	—	1億 9995万 2千円	—	2億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	5億 6913万 6千円	—	—	—	—	5億 6913万 6千円
長野県介護保険財政安定化基金	32億 8343万 4千円	—	—	—	—	32億 8343万 4千円
長野県森林整備地域活動支援基金	5301万 円	—	—	—	—	5301万 円
「清水朝恵」盲・ろう・養護学校学習環境整備基金	39万 5千円	7860万 5千円	—	—	—	7900万 円
合 計	652億 177万 5千円	62億 4673万 5千円	67億 760万 3千円	2億 7585万 2千円	—	784億 3196万 5千円

(2) 長期借入金

平成17年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

平成17年度目的別起債見込額

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	626 億 6 千 6 百万円
	土 木	427 億 6 千 8 百万円
	農 林 水 産	111 億 4 千 万 円
	教 育	9 億 2 千 3 百万円
	公 営 住 宅	5 億 4 千 7 百万円
	社 会 労 働	7 億 8 千 7 百万円
	保 健 衛 生	—
	商 工	—
	警 察	7 億 1 千 4 百万円
	庁 舎	—
	そ の 他	57 億 8 千 7 百万円
	災 害 復 旧 債	81 億 6 千 1 百万円
	土 木	80 億 6 千 4 百万円
	農 林 水 産	9 千 7 百万円
	そ の 他	320 億 6 千 1 百万円
減 税 補 て ん 債	36 億 6 千 4 百万円	
臨 時 財 政 対 策 債	283 億 9 千 7 百万円	
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	—	
	計	1028 億 8 千 8 百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	6 千 9 百万円
	小規模企業者等設備導入資金	—
	農業改良資金	8 千 万 円
	県営林経営費	14 億 2 千 8 百万円
	流域下水道事業費	14 億 8 千 3 百万円
	計	30 億 6 千 万 円
	合 計	1059 億 4 千 8 百万円

5 平成16年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成16年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が9,027億7,085万4,716円（前年度比0.1パーセント減）、歳出総額が8,886億4,556万2,343円（前年度比0.4パーセント増）となりました。

したがって、差引の形式収支は141億2,529万2,373円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源111億696万4,843円を差し引いた実質収支は、30億1,832万7,530円となりました。この実質収支の2分の1に相当する15億1,000万円は、資金積立基金条例により減債基金に積み立てることとしました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,064億5,547万1千円で、前年度に比べ2.6パーセントの増となりました。税目別にみると第11表のとおり、景気の緩やかな回復に伴う企業収益の改善により主要の法人二税が11.3パーセント増収となった一方、税制改正等により不動産取得税が7.1パーセントの減収となりました。

地方交付税は、2,440億160万3千円で、前年度に比べ5.0パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,376億2,893万4千円で、財政改革推進プログラムに基づき公共事業費を削減したことなどにより、前年度に比べ1.2パーセントの減となりました。

県債は、968億6,800万円で、財政改革推進プログラムに基づき投資的経費の削減により県債発行の抑制に努めた結果、前年度に比べて9.8パーセントの減となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。総務費が（株）しなの鉄道への出資金の増などにより10.5パーセントの増、生活環境費が自然災害被災者支援制度への資金拠出などにより13.7パーセントの増、災害復旧費が災害の発生が多かったことから133.5パーセントの増となった一方、財政改革推進プログラムに基づく公共事業費・県単独事業費の削減などにより農林水産業費が13.7パーセントの減、商工費が中小企業融資制度資金の預託額の減などにより5.1パーセントの減となっています。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

本県の財政状況について各都道府県と比較するため、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

第9表

平成16年度一般会計決算状況

区 分		平成16年度	平成15年度
1	歳入総額	9027億7085万4716円	9038億8457万6422円
2	歳出総額	8886億4556万2343円	8853億4252万7791円
3	歳入歳出差引額(1-2)	141億2529万2373円	185億4204万8631円
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	(1) 継続費遞次繰越額	0円	0円
	(2) 繰越明許費繰越額	109億7860万8813円	139億2599万3264円
	(3) 事故繰越し繰越額	1億2835万6030円	452万5500円
	計	111億696万4843円	139億3051万8764円
5	実質収支額(3-4)	30億1832万7530円	46億1152万9867円
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	15億1000万円	23億600万円

第10表

平成16年度一般会計歳入決算額

款 別	16年度決算額 (A)	15年度決算額 (B)	差引増減額 (A) - (B)	前年度 対比 (A)/(B)	構成比 (%)
1 県 税	2064 億 5547 万 1 千 円	2011 億 7411 万 6 千 円	52 億 8135 万 5 千 円	102.6	22.9
2 地方消費税清算金	512 億 1470 万 3 千 円	460 億 2238 万 円	51 億 9232 万 3 千 円	111.3	5.7
3 地方譲与税	90 億 4667 万 6 千 円	48 億 9951 万 円	41 億 4716 万 6 千 円	184.6	1.0
4 地方特例交付金	64 億 842 万 1 千 円	40 億 8124 万 6 千 円	23 億 2717 万 5 千 円	157.0	0.7
5 地方交付税	2440 億 160 万 3 千 円	2569 億 505 万 8 千 円	△ 129 億 345 万 5 千 円	95.0	27.0
6 交通安全対策特別交付金	9 億 6986 万 3 千 円	10 億 711 万 9 千 円	△ 3725 万 6 千 円	96.3	0.1
7 分担金及び負担金	46 億 1806 万 2 千 円	65 億 2271 万 円	△ 19 億 464 万 8 千 円	70.8	0.5
8 使用料及び手数料	205 億 7308 万 4 千 円	207 億 9312 万 3 千 円	△ 2 億 2003 万 9 千 円	98.9	2.3
9 国庫支出金	1376 億 2893 万 4 千 円	1392 億 4965 万 1 千 円	△ 16 億 2071 万 7 千 円	98.8	15.3
10 財産収入	36 億 4513 万 7 千 円	28 億 3551 万 3 千 円	8 億 962 万 4 千 円	128.6	0.4
11 寄付金	8034 万 3 千 円	1 億 6050 万 3 千 円	△ 8016 万 円	50.1	0.0
12 繰入金	138 億 5 万 1 千 円	136 億 6879 万 1 千 円	1 億 3126 万 円	101.0	1.5
13 繰越金	162 億 3604 万 9 千 円	112 億 3644 万 5 千 円	49 億 9960 万 4 千 円	144.5	1.8
14 諸収入	912 億 2445 万 8 千 円	879 億 5973 万 4 千 円	32 億 6472 万 4 千 円	103.7	10.1
15 県債	968 億 6800 万 円	1073 億 6867 万 8 千 円	△ 105 億 67 万 8 千 円	90.2	10.7
合 計	9027 億 7085 万 5 千 円	9038 億 8457 万 6 千 円	△ 11 億 1372 万 1 千 円	99.9	100.0

第11表

県 税 決 算 額 調

区 分 税 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度		前年対比(%)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	16/15	15/14
個人県民税	317億 298万 1357円	15.4	321億 5595万 4470円	16.0	98.6	93.0
法人県民税	118億 1501万 9434円	5.7	107億 4485万 2911円	5.3	110.0	104.5
県民税利子割	49億 6132万 7549円	2.4	41億 3317万 4865円	2.1	120.0	61.6
個人事業税	19億 6932万 7331円	1.0	20億 9919万 7421円	1.0	93.8	89.7
法人事業税	516億 4882万 3174円	25.0	462億 5931万 6570円	23.0	111.7	105.7
地方消費税	235億 9989万 8001円	11.4	229億 7369万 6152円	11.4	102.7	98.7
不動産取得税	63億 9838万 9512円	3.1	68億 8383万 692円	3.4	92.9	87.9
県たばこ税	42億 1616万 9158円	2.0	41億 6132万 2004円	2.1	101.3	101.9
ゴルフ場利用税	12億 5770万 4150円	0.6	13億 3053万 8243円	0.7	94.5	91.6
自動車税	360億 9676万 8114円	17.5	367億 4587万 7752円	18.3	98.2	98.9
鉦 区 税	613万 3400円	0.0	586万 5300円	0.0	104.6	92.6
固定資産税	2億 5019万 4800円	0.1	2億 5658万 5100円	0.1	97.5	123.3
自動車取得税	90億 1799万 8600円	4.4	89億 9355万 9500円	4.5	100.3	102.0
軽油引取税	234億 899万 8261円	11.3	243億 1504万 954円	12.1	96.3	98.5
狩 猟 税	1億 530万 8500円	0.1	1億 1370万 7000円	0.0	92.6	95.9
料理飲食等消費税	6000円	0.0	3万 980円	0.0	19.4	35.4
特別地方消費税	42万 4091円	0.0	156万 6137円	0.0	27.1	31.1
合 計	2064億 5547万 1432円	100.0	2011億 7411万 6051円	100.0	102.6	98.0
現年課税分	2053億 6935万 4439円	99.5	1998億 3026万 699円	99.3	102.8	97.9
滞納繰越分	10億 8611万 6993円	0.5	13億 4385万 5352円	0.7	80.8	115.0

※ 平成16年度から「狩猟者登録税」と「入猟税」が「狩猟税」に統合されたため、平成15年度は「狩猟者登録税」と「入猟税」を合算して計上した。

第12表

平成16年度一般会計歳出決算額

款 別	16年度決算額 (A)	15年度決算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)	前年度 対比(%) (A)/(B)	構成比 (%)
1 議 会 費	14 億 16 万 9 千 円	13 億 9624 万 円	392 万 9 千 円	100.3	0.2
2 総 務 費	449 億 3191 万 5 千 円	406 億 6304 万 9 千 円	42 億 6886 万 6 千 円	110.5	5.1
3 民 生 費	679 億 3260 万 3 千 円	682 億 6024 万 5 千 円	△ 3 億 2764 万 2 千 円	99.5	7.6
4 衛 生 費	189 億 708 万 9 千 円	205 億 7706 万 8 千 円	△ 16 億 6997 万 9 千 円	91.9	2.1
5 労 働 費	41 億 9194 万 8 千 円	52 億 8121 万 5 千 円	△ 10 億 8926 万 7 千 円	79.4	0.5
6 生 活 環 境 費	57 億 1827 万 5 千 円	50 億 2911 万 4 千 円	6 億 8916 万 1 千 円	113.7	0.6
7 農 林 水 産 業 費	541 億 348 万 8 千 円	626 億 8312 万 4 千 円	△ 85 億 7963 万 6 千 円	86.3	6.1
8 商 工 費	708 億 3467 万 6 千 円	746 億 6306 万 6 千 円	△ 38 億 2839 万 円	94.9	8.0
9 土 木 費	1366 億 2949 万 9 千 円	1364 億 7708 万 6 千 円	1 億 5241 万 3 千 円	100.1	15.4
10 警 察 費	430 億 6393 万 3 千 円	432 億 4676 万 4 千 円	△ 1 億 8283 万 1 千 円	99.6	4.8
11 教 育 費	1964 億 5919 万 円	1990 億 2085 万 1 千 円	△ 25 億 6166 万 1 千 円	98.7	22.1
12 災 害 復 旧 費	40 億 3689 万 6 千 円	17 億 2853 万 9 千 円	23 億 835 万 7 千 円	233.5	0.5
13 公 債 費	1763 億 260 万 6 千 円	1669 億 6454 万 円	93 億 3806 万 6 千 円	105.6	19.8
14 諸 支 出 金	641 億 3327 万 5 千 円	593 億 5162 万 7 千 円	47 億 8164 万 8 千 円	108.1	7.2
15 予 備 費	—	—	—	—	—
計	8886 億 4556 万 2 千 円	8853 億 4252 万 8 千 円	33 億 303 万 4 千 円	100.4	100.0

第13表

平成16年度一般会計性質別決算額

区 分	平成16年度		平成15年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	比率(%) (A)/(B)
給与関係及び一般行政経費	5373億 7410万 8千円	60.5	5396億 3392万 8千円	61.0	△ 22億 5982万 円	99.6
人 件 費	2620億 4855万 2千円	29.5	2656億 2790万 9千円	30.0	△ 35億 7935万 7千円	98.7
物 件 費	278億 5938万 7千円	3.1	291億 3870万 7千円	3.3	△ 12億 7932万 円	95.6
維持補修費	18億 7345万 3千円	0.2	19億 7770万 4千円	0.2	△ 1億 425万 1千円	94.7
扶助費	143億 4045万 4千円	1.6	140億 6066万 2千円	1.6	2億 7979万 2千円	102.0
補助費等	1479億 1017万 7千円	16.6	1498億 7761万 1千円	16.9	△ 19億 6743万 4千円	98.7
積立金	18億 3321万 1千円	0.2	23億 5478万 6千円	0.3	△ 5億 2157万 5千円	77.9
出資金	110億 7895万 円	1.2	3億 3195万 円	0.0	107億 4700万 円	3,337.5
貸付金	704億 2992万 4千円	7.9	762億 6459万 9千円	8.6	△ 58億 3467万 5千円	92.3
投資的経費	1725億 3669万 4千円	19.4	1759億 5635万 7千円	19.9	△ 34億 1966万 3千円	98.1
普通建設事業費	1661億 8397万 円	18.7	1741億 7506万 1千円	19.7	△ 79億 9109万 1千円	95.4
補助事業費	766億 1395万 8千円	8.6	888億 958万 5千円	10.0	△ 121億 9562万 7千円	86.3
単独事業費	623億 6147万 6千円	7.0	620億 2619万 3千円	7.0	3億 3528万 3千円	100.5
国直轄事業負担金	272億 853万 6千円	3.1	233億 3928万 3千円	2.6	38億 6925万 3千円	116.6
災害復旧事業費	63億 5272万 4千円	0.7	17億 8129万 6千円	0.2	45億 7142万 8千円	356.6
補助事業費	38億 1701万 7千円	0.4	17億 1006万 2千円	0.2	21億 695万 5千円	223.2
単独事業費	2億 1987万 9千円	0.0	1847万 7千円	0.0	2億 140万 2千円	1,190.0
国直轄事業負担金	23億 1582万 8千円	0.3	5275万 7千円	0.0	22億 6307万 1千円	4,389.6
失業対策事業費	円		円		円	-
補助事業費	円		円		円	-
単独事業費	円		円		円	-
公債費	99億 3840万 1千円	1.1	1億 5339万 3千円	0.0	97億 8500万 8千円	6,479.0
繰出金	1687億 9635万 9千円	19.0	1695億 9885万 円	19.1	△ 8億 249万 1千円	99.5
繰上充用金	円		円		円	-
合 計	8886億 4556万 2千円	100.0	8853億 4252万 8千円	100.0	33億 303万 4千円	100.4

第14表

平成 16 年 度 特 別 会 計 決 算 額

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支出歩合 (%)	差 引 額 (A) - (B) - (C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	2135 億 9831 万 1 千 円	2135 億 9831 万 1 千 円	円	100.0	円
市町村振興資金貸付金	22 億 9457 万 3 千 円	17 億 2067 万 9 千 円	円	75.0	5 億 7389 万 4 千 円
母子寡婦福祉資金貸付金	3 億 5891 万 2 千 円	3 億 4960 万 7 千 円	円	97.4	930 万 5 千 円
心身障害者扶養共済事業費	4 億 1885 万 4 千 円	4 億 942 万 円	円	97.7	943 万 4 千 円
小規模企業者等設備導入資金	40 億 1456 万 6 千 円	14 億 4744 万 8 千 円	円	36.1	25 億 6711 万 8 千 円
農 業 改 良 資 金	16 億 7198 万 9 千 円	5 億 195 万 8 千 円	円	30.0	11 億 7003 万 1 千 円
漁 業 改 善 資 金	5531 万 5 千 円	0 千 円	円	0.0	5531 万 5 千 円
県 営 林 経 営 費	4 億 152 万 7 千 円	3 億 8009 万 1 千 円	円	94.7	2143 万 6 千 円
林 業 改 善 資 金	7 億 2763 万 2 千 円	1 億 9104 万 6 千 円	円	26.3	5 億 3658 万 6 千 円
流域下水道事業費	127 億 503 万 5 千 円	124 億 4893 万 7 千 円	2 億 5127 万 6 千 円	100.0	482 万 2 千 円
計	2362 億 4671 万 4 千 円	2310 億 4749 万 7 千 円	2 億 5127 万 6 千 円	97.9	49 億 4794 万 1 千 円

財政分析指標（普通会計決算）

	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
歳入総額	8762 億円	8903 億円	9734 億円	1 兆 494 億円
歳出総額	8572 億円	8661 億円	9532 億円	1 兆 318 億円
義務的経費／歳出総額	51.7	51.6	48.4 (46.7)	45.5 (44.8)
投資的経費／歳出総額	19.0	19.4	24.9 (23.7)	28.2 (24.6)
積立金現在高	511 億円	583 億円	643 億円	937 億円
県債残高	1 兆 5920 億円 (1 兆 5844 億円)	1 兆 6328 億円 (1 兆 6156 億円)	1 兆 6505 億円 (1 兆 6334 億円)	1 兆 6336 億円 (1 兆 6336 億円)
標準財政規模	4436 億円	4557 億円	4879 億円	5038 億円
基準財政需要額	3942 億円	4073 億円	4428 億円	4564 億円
基準財政収入額	1536 億円	1536 億円	1861 億円	1955 億円
財政力指数	0.39568	0.40855	0.41474	0.41847
経常収支比率	90.7	88.0	93.5 (91.5)	88.6 (90.5)
公債費負担比率	28.2	27.7	27.5 (21.7)	26.7 (18.4)
起債制限比率	17.4	17.1	17.0 (12.6)	17.0 (12.3)

(注) 1 義務的経費／歳出総額、投資的経費／歳出総額

()内は全国平均

2 県債残高

()内はNTT-B債を除く額

3 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」

交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模: 標準的な一般財源の規模

(標準的な地方税収入 + 地方譲与税等 + 普通交付税)

* 基準財政需要額: 標準的な行政に必要な一般財源の規模

(単位費用 × 測定単位 × 補正係数)

* 基準財政収入額: 標準的な地方税収入の一定割合

(標準的な地方税収入 × 75 / 100 + 地方譲与税等)

* 財政力指数(3ヶ年平均): 基準財政収入額 / 基準財政需要額

4 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源 / 経常一般財源 ※()内は全国平均

5 「公債費負担比率」

公債費充当一般財源 / 一般財源総額 ※()内は全国平均

6 「起債制限比率」(3ヶ年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、20%以上で一定の起債制限 ※()内は全国平均

$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税の公債費算入額} - \text{事業費補正算入額}}$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県病院事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成17年度前期における県立5病院の利用人員は、入院16万7,891人、外来22万2,467人、計39万358人で前年度同期に比較し、7,214人の減少となりました。

収益については、入院収益と外来収益を合わせ66億9,219万6,896円で前年度同期に比較し2億6,391万979円の増収となりました。

また、平成17年度前期における介護老人保健施設2施設の利用人員は、入所1万5,328人、通所477人、計1万5,805人で、収益については、入所と通所を合わせ1億8,371万9,570円となっています。

病院の施設整備については、須坂病院感染症病棟整備の設計を実施するとともに、各病院の医療機器の整備充実に努めました。

平成17年度前期の実績は、次表のとおりです。

利用状況

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

病院名	診療科目	病床数	患者数				
			入院		外来		延べ人員計
			延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県立須坂病院	内科、神経内科、小児科、外科、循環器科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科、形成外科	336	49,581	271	77,169	622	126,750
長野県立駒ヶ根病院	精神科、神経科	239	32,951	180	14,345	116	47,296
長野県立阿南病院	内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、放射線科、麻酔科、精神科、リハビリテーション科、	184	21,018	115	30,844	249	51,862
長野県立木曽病院	内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、消化器科、リハビリテーション科、精神科	259	41,251	225	76,056	613	117,307
長野県立こども病院	小児科、小児外科、心臓血管外科、循環器科、眼科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、産科、耳鼻いんこう科、神経科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、精神科	200	23,090	126	24,053	194	47,143
計		1,218	167,891	917	222,467	1,794	390,358

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

介護老人保健施設名	入所定員	利用者数				
		入所		通所		延べ人員計
		延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	
長野県阿南介護老人保健施設 アイライフあなん	50	7,549	41	218	2	7,767
長野県木曽介護老人保健施設 アイライフきそ	50	7,779	43	259	2	8,038
計		15,328	84	477	4	15,805

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成17年 9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
461億 5182万 8809円	600億 5885万 178円	固 定 資 産	139億 702万 1369円	
56億 7558万 4766円	378億 5979万 3478円	流 動 資 産	321億 8420万 8712円	
12億 7502万 6037円	12億 7502万 6037円	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	2億 3714万 2683円	2億 3714万 2683円
	41億 2304万 5630円	流 動 負 債	47億 1421万 1689円	5億 9116万 6059円
	13億 2827万 6755円	資 本 金	354億 6307万 7921円	341億 3480万 1166円
		剰 余 金	250億 2950万 822円	250億 2950万 822円
105億 2468万 4766円	105億 2468万 4766円	欠 損 金		
	8億 6004万 1449円	収 益	127億 2049万 8029円	118億 6045万 6580円
82億 2594万 2932円	127億 7198万 4169円	費 用	45億 4604万 1237円	
718億 5306万 7310円	1288億 170万 2462円	合 計	1288億 170万 2462円	718億 5306万 7310円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成17年 9月30日現在)

ア 資 産	531億 243万 9612円
イ 企 業 債	338億 8869万 3892円
ウ 一時借入金	0円

(4) 平成16年度決算の概況

平成16年度長野県病院事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

ア 収入の部	
(7) 医業収益	139億 3429万 2541円
(イ) 医業外収益	44億 628万 5230円
(ウ) 介護老人保健施設収益	4億 8469万 8937円
(エ) 特別利益	4872万 2777円
計	188億 7399万 9485円
イ 支出の部	
(7) 医業費用	167億 9302万 6568円
(イ) 医業外費用	14億 3045万 1283円
(ウ) 介護老人保健施設費用	4億 5591万 2722円
(エ) 特別損失	506万 3126円
計	186億 8445万 3699円
ウ 当年度利益	1億 8954万 5786円

平成16年度長野県病院事業貸借対照表
(平成17年3月31日)

ア 資産の部	
(7) 固定資産	459億 4038万 1558円
(イ) 流動資産	46億 675万 7402円
(ウ) 繰延勘定	12億 7502万 6037円
資産合計	518億 2216万 4997円
イ 負債の部	
(7) 固定負債	2億 3714万 2683円
(イ) 流動負債	16億 1712万 8337円
負債合計	18億 5427万 1020円
ウ 資本の部	
(7) 資本金	354億 6307万 7921円
(イ) 剰余金	250億 2950万 822円
(ウ) 欠損金	105億 2468万 4766円
資本合計	499億 6789万 3977円
負債資本合計	518億 2216万 4997円

2 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成17年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億7,091万8,157キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事を実施しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

月別 \ 区分	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B) ×100 (%)
4	3894万1453kWh	4835万 kWh	80.5
5	3043万4006kWh	5023万3000kWh	60.6
6	1637万1336kWh	3755万4000kWh	43.6
7	3573万7190kWh	4073万5000kWh	87.7
8	2501万 500kWh	2854万5000kWh	87.6
9	2442万3672kWh	3236万7000kWh	75.5
計	1億7091万8157kWh	2億3778万4000kWh	71.9

電力料金収入

月別	料金収入(定額・従量併用制)
4	3億 356万6910円
5	2億9282万9047円
6	2億7511万 82円
7	2億9957万4693円
8	2億8606万5354円
9	2億8529万3303円
計	17億4243万9389円

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成17年 9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
289億4560万2851円	584億5153万3966円	固 定 資 産	295億 593万1115円	
54億7164万5887円	133億1120万6570円	流 動 資 産	78億3956万 683円	
17万 95円	17万 95円	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	10億2584万1006円	10億2584万1006円
	2億 728万3914円	流 動 負 債	3億7630万3007円	1億6901万9093円
	5億7753万5343円	資 本 金	276億2113万3205円	270億4359万7862円
		剰 余 金	55億8832万1045円	55億8832万1045円
		収 益	16億6129万7383円	16億6129万7383円
10億7065万7556円	10億7091万1335円	費 用	25万3779円	
354億8807万6389円	736億1864万1223円	合 計	736億1864万1223円	354億8807万6389円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成17年 9月30日現在)

ア 資 産	344億1741万8833円
イ 企 業 債	154億5191万4221円
ウ 一時借入金	0円

(4) 平成16年度決算の概況

平成16年度長野県電気事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

ア 収益の部	
(7) 営業収益	37億 4946万 4744円
(1) 営業外収益	2943万 6354円
計	37億 7890万 1098円
イ 費用の部	
(7) 営業費用	25億 4882万 4994円
(1) 営業外費用	8億 6508万 5942円
(ウ) 特別損失	6億 3820万 2000円
計	40億 5211万 2936円
当年度純損失	2億 7321万 1838円

平成16年度長野県電気事業貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

ア 資産の部	
(7) 固定資産	289億 3324万 8522円
(1) 流動資産	55億 2194万 5423円
(ウ) 繰延勘定	17万 95円
資産合計	344億 5536万 4040円
イ 負債の部	
(7) 固定負債	10億 2584万 1006円
(1) 流動負債	2億 2006万 8784円
負債合計	12億 4590万 9790円
ウ 資本の部	
(7) 資本金	276億 2113万 3205円
(1) 剰余金	55億 8832万 1045円
資本合計	332億 945万 4250円
負債資本合計	344億 5536万 4040円

3 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成17年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水地域に959万4,204立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	給水戸数	有収水量	水道料金
4	6万7691戸	149万7619 m ³	2億7127万2901円
5	6万7824戸	147万3798 m ³	2億6479万8816円
6	6万7925戸	163万1425 m ³	2億9066万9599円
7	6万7936戸	157万9248 m ³	2億8140万109円
8	6万8046戸	176万8193 m ³	3億1305万8827円
9	6万8108戸	164万3921 m ³	2億9298万1798円
計	—	959万4204 m ³	17億1418万2050円

イ 水道用水供給事業は、松本市及び塩尻市に1,482万3千立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別 \ 区分	供給量	用水料金
4	243万0000 m ³	1億4329万7100円
5	251万1000 m ³	1億4807万3670円
6	243万0000 m ³	1億4329万7100円
7	251万1000 m ³	1億4807万3670円
8	251万1000 m ³	1億4807万3670円
9	243万0000 m ³	1億4329万7100円
計	1482万3000 m ³	8億7411万2310円

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成17年 9 月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
584億2485万8702円	790億7314万3543円	固 定 資 産	206億4828万4841円	
39億1541万4093円	109億7641万0243円	流 動 資 産	70億6099万6150円	
13万8858円	13万8858円	繰 延 勘 定		
	2674万3800円	固 定 負 債	8億7684万1042円	8億5009万7242円
	2億6566万3760円	流 動 負 債	4億9839万1027円	2億3272万7267円
	8億8393万9907円	資 本 金	388億3086万7810円	379億4692万7903円
	12万 円	剰 余 金	220億4615万1957円	220億4603万1957円
		収 益	23億6590万8338円	23億6590万8338円
11億0128万1054円	11億0199万4587円	費 用	71万3533円	
634億4169万2707円	923億2815万4698円	合 計	923億2815万4698円	634億4169万2707円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成17年 9 月30日現在)

ア 資 産	623億4041万1653円
イ 企 業 債	295億1478万9258円
ウ 一時借入金	0円

(4) 平成16年度決算の概況

平成16年度長野県水道事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

ア 収益の部	
(7) 営業収益	50億 6197万 1550円
(1) 営業外収益	9954万 3368円
計	51億 6151万 4918円
イ 費用の部	
(7) 営業費用	31億 1339万 4633円
(1) 営業外費用	12億 148万 4312円
(ウ) 特別損失	2億 827万 7000円
計	45億 2315万 5945円
当年度純利益	6億 3835万 8973円

平成16年度長野県水道事業貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

ア 資産の部	
(7) 固定資産	579億 4587万 3526円
(1) 流動資産	39億 1591万 9298円
(ウ) 繰延勘定	13万 8858円
資産合計	618億 6193万 1682円
イ 負債の部	
(7) 固定負債	8億 7684万 1042円
(1) 流動負債	2億 7396万 265円
負債合計	11億 5080万 1307円
ウ 資本の部	
(7) 資本金	388億 3086万 7810円
(1) 剰余金	218億 8026万 2565円
資本合計	607億 1113万 375円
負債資本合計	618億 6193万 1682円

4 長野県観光施設事業の業務の状況

(1) 事業の概要

観光施設の資産管理を行いました。

(2) 経理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成17年 9 月30日現在)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
15億7969万8713円	25億1138万8330円	固 定 資 産	9億3168万9617円	
9249万7692円	9億9548万8779円	流 動 資 産	9億 299万1087円	
		固 定 負 債	1億9065万4838円	1億9065万4838円
	3067万1540円	流 動 負 債	5067万1540円	2000万 円
		資 本 金	40億6868万9058円	40億6868万9058円
		剰 余 金	2150万3633円	2150万3633円
17億6236万3709円	24億1688万4962円	欠 損 金	6億5452万1253円	
		収 益	3万3884円	3万3884円
8億6632万1299円	8億6632万1299円	費 用		
43億 88万1413円	68億2075万4910円	合 計	68億2075万4910円	43億 88万1413円

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成17年 9 月30日現在)

ア 資 産	16億7219万6405円
イ 企 業 債	0円
ウ 一 時 借 入 金	0円

(4) 平成16年度決算の概況

平成16年度長野県観光施設事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

ア 収益の部	
(7) 営業外収益	642 万 3276 円
計	642 万 3276 円
イ 費用の部	
(7) 営業費用	4094 万 5173 円
(4) 営業外費用	32 万 5357 円
(ウ) 特別損失1億	8894 万 8200 円
計	2 億 3021 万 8730 円
当年度純損失	2 億 2379 万 5454 円

平成16年度長野県観光施設事業貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

ア 資産の部	
(7) 固定資産	15 億 7969 万 8713 円
(4) 流動資産	9 億 8945 万 6647 円
資産合計	25 億 6915 万 5360 円
イ 負債の部	
(7) 固定負債	1 億 9065 万 4838 円
(4) 流動負債	5067 万 1540 円
負債合計	2 億 4132 万 6378 円
ウ 資本の部	
(7) 資本金	40 億 6868 万 9058 円
(4) 剰余金	△ 17 億 4086 万 76 円
資本合計	23 億 2782 万 8982 円
負債資本合計	25 億 6915 万 5360 円